

日銀が企業に協力を得ながら3カ月ごとに実施している短観は、業況判断指数(DI)ばかりに注目が集まりがちであるが、その他の調査項目からも、企業が置かれている環境をうかがい知ることができる。

展望台

例えば、仕

入価格が「上

昇」とみる企業の割合から「下落」とみる企業の割合を差し引いた「仕入価格判断DI」は、7月公表した県内6月短観では、最近時点で製造業がプラス29、非製

短観からみえる県内企業の状況

長江 敬

プラス8と「上昇超」ながら、仕入価格判断DIのプラス幅よりも水準が低くなつており、多くの企業で仕入価格の上昇分を販売価格に十分に転嫁できていない状況にあることが分かる。一方、地元企業の経常利益の調査結果をみると、2017年度実績が前年比73%増、18年度計画も同24%増と大幅な増益となつており、販売価格への転嫁が進んでいないにもかかわらず、経常利益が改善しているのは、統計上、DIが1社1票で集計しているのに対し、経常利益は各社の利益額の合計であり、業績好調な中堅以上の企業が全体を押し上げていることによる。また、この要因に加え、企業が積極的な設備投資などにより生産性を向上させていることも考えられる。実際、今回調査での地元企業の設備投資は、17年度実績が同15%増、18年度計画も同38%増と大きく積み上がっている。

(日銀甲府支店長)